

第11回アジア・スマートシティ会議



持続可能な成長を実現する 公民連携による新たな都市づくり ～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～

〈開催報告書〉

横浜市



はじめに

アジア・スマートシティ会議の取組

アジア・スマートシティ会議（Asia Smart City Conference）（以下、「ASCC」という。）は、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議です。

この会議では、各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見（ベストプラクティス）が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場も提供しています。

第11回となる今回は「持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～」をテーマに、2022年11月24日(木)及び25日(金)にオンラインで開催しました。

2日間にわたる会議では、テーマ別セッションやネットワーキング・ビジネスマッチング等を行いました。ASEAN都市や世界銀行、アジア開発銀行などの関係機関と連携し、世界の様々な知見が共有される会議となりました。



第11回アジア・スマートシティ会議

メインテーマ：持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり
～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～

開催日：2022年11月24日（木）及び25日（金）

主催：横浜市

後援：内閣府、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省、シティネット

企画：GALERIO企画委員会

会議形式：オンライン会議（ウェビナー、メタバーズ）

参加者数：約730名

参加国数：38か国

日付	日本時間	形式	種類	概要
11月24日 (木)	12:30 - 14:15	メタバーズ	レセプション	ASCC登壇者・参加者によるレセプション
	14:30 - 17:30	ウェビナー	ビジネス マッチング	横浜市内企業等と海外事業者間の ビジネスマッチング
11月25日 (金)	13:00 - 13:10	ウェビナー	オープニング	主催者挨拶
	13:10 - 14:20	ウェビナー	セッション1	アジア太平洋地域における「ネットゼロ」 に向けた効率的施策
	14:30 - 15:40	ウェビナー	セッション2	自発的自治体レビューやウェルビーイング 都市評価指標の活用を通じた都市の運営
	15:50 - 17:00	ウェビナー	セッション3	社会ニーズにあわせてしなやかに変容する 魅力ある都市づくり
	17:00 - 17:30	ウェビナー	クロージング	閉会挨拶

横浜市長による開会の挨拶



皆様、こんにちは。このたびは、第11回アジア・スマートシティ会議に御参加いただき、誠にありがとうございます。横浜市長の山中竹春です。横浜市民を代表して、皆様に心より歓迎申し上げます。また、会議開催に御支援を賜った国際機関の皆様に、深く感謝申し上げます。

横浜市は、SDGs未来都市として2030年のSDGs達成、2050年までの脱炭素化に向けて、多様な主体の皆様と連携して、多岐にわたる取組を進めています。公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）をはじめとする国際貢献も、そのひとつです。日本で「アフリカに一番近い都市」として、これまで3回、TICADの開催地にもなりました。今後もアフリカの皆様との温かな絆を深め、2025年のTICAD 9の誘致を目指していきます。そして、SDGs達成の目標年2030年を目前に控える2027年、ここ横浜で、世界最高クラスの国際園芸博覧会を開催します。咲き誇る花と緑、農の収穫と食の豊かさなど、自然と共生した都市像やライフスタイルを、世界に向けて力強く発信していきます。

さて、アジア・スマートシティ会議は、アジアにおける「持続可能でスマートな都市づくり」の実現を目指して、2012年から開催を重ねてまいりました。11回目を迎える今年のテーマは、「持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり」です。このテーマのもと、脱炭素、SDGs、スマートシティの3つのセッションを実施し、有識者の皆様の様々な知見やノウハウを共有していただきます。この会議から、新たなネットワークやビジネスが生み出されることを願っております。

横浜市は、今後も、国際機関、海外都市、学術機関、企業の皆様と手を携え、地球規模の課題に立ち向かってまいります。御一緒に、希望ある未来を切り拓いてまいりましょう。ありがとうございました。

1 日目

レセプションセッション

11月24日 12:30~14:15



オープニングスピーチ

橋本 徹氏
横浜市国際局長

スピーカー

横浜市立大学 中西 正彦 教授、大森 文彦 客員研究員
横浜市立大学及び海外大学の学生

リアクター

国際協力機構 (JICA)
納家 祥氏、水上 貴裕氏、土屋 広太郎氏、中臺 銀河氏

レセプションの概要

2Dメタバース空間でレセプションを開催しました。横浜市国際局長による開会挨拶や、横浜市立大学及び海外大学の学生によるプレゼンテーション（テーマ：デジタル時代における新しい都市開発）、プレゼンテーションに対する国際協力機構（JICA）によるフィードバックの実施のほか、参加者同士の交流が行われました。



レセプションセッション会場（2Dメタバース空間）

横浜市内企業等と海外事業者間のビジネスマッチング

11月24日 14:30~17:30



ビジネスマッチングの概要

横浜市とバンコク都の都市間協力における公民連携の重要性について、キーノートセッションを開催しました。ビジネスマッチングセッションにおいて、オンラインでのセールスピーチや参加企業との交流会が行われました。また、交流会の約1週間後に、関心を持った企業同士でのビジネス化に向けた個別商談会が行われました。

- 【主催】 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)
- 【開催形式】 オンライン
- 【参加企業】 横浜市内企業等の日本企業14社、海外企業16社（インドネシア、タイ、フィリピン及びマレーシア）

日本企業（14社）	海外企業（16社）
T.K.K.エボリューション(株)	PT Binokular Media Utama
(株)エネブルーム	Centennial Food Corporation
武松商事(株)	Richetec inc. & RTI System Automation Inc.
(株)バスコ	RSBARLETA, CPA CONSULTING FIRM
(株)グーン	Menra International
(株)アイテックシステム	Urban Farm Tech Sdn Bhd
(株)Being	Megaverse Technologies Inc.
川口精機(株)	Tigernethost
(株)スリーハイ	1DC Furniture & Furnishing
(株)マクニカ	UHS Philippines Inc
三井温熱(株)	Ifern Corporation
(株)JVCケンウッド	Dehouz concept
トライパック(株)	Viridian Trading Co., Ltd.
興栄商事(株)	Cactoz Sdn Bhd
	NSPIRE Inc
	Banes + Gabales & Associate Builders, Inc

登壇順

アジア太平洋地域における「ネットゼロ」に向けた効率的施策

11月25日 13:10~14:20



モデレーター
Pitchaya Sirivunnabood氏
アジア開発銀行研究所



パネリスト
石川 武史氏
横浜市 温暖化対策統括本部長



キーノートスピーチ
Pornphrom N.S. Vikitsreth氏
バンコク都知事 アドバイザー（環境分野）



パネリスト
Sanjay Grover氏
アジア開発銀行 Creating Investable Cities
イニシアティブ ユニットヘッド



パネリスト
佐土原 聡氏
横浜国立大学 副学長



パネリスト
Helmy Budiman 氏
インドネシア・マカッサル市
地域開発計画庁 局長



■ セッション概要

都市は気候変動の取組における最前線であり、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5°Cに抑える大きな課題に直面しています。世界の温室効果ガスの約70パーセント以上を都市が占めますが、その50パーセント以上がアジア太平洋地域からのものです。この地域では、急速な都市化により化石燃料の消費量がますます増加する一方、1億5700万人が未だ電気を利用できずにいる現状があります。また、この地域は世界において最も災害が多く、災害の40パーセントはこの地域で発生しており、人口の84パーセントが被災しています。災害によって生じる被害は、地球温暖化や気候変動により一層深刻化すると考えられます。

この課題に対処するため、アジア太平洋地域の都市は、温室効果ガス排出の「ネットゼロ」に向けて低炭素で強固な都市開発の取組を強化する必要があります。脱炭素社会の実現には、適切な政策改革の実行や、革新的なテクノロジー、関係者間の連携強化、そして一層の投資が必要となります。日本の都市など、多くの都市が2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを宣言しており、その他の都市においても、「ネットゼロ」に向けて低炭素への移行が始まっています。

それでは、これらの都市ではどのような対策が取られているのでしょうか。どのような対策で効果が実証されているのでしょうか。アジア太平洋地域の脱炭素社会の実現に民間セクターがさらに強く関わるには、どのような機会があるのでしょうか。地方自治体は、民間セクターが公益的な取組を進められるような役割を果たすべきでしょうか。

本セッションでは、各都市や開発機関のネットゼロを目指した施策を紹介しました。さらに、どのように民間セクターが脱炭素の取組に参画できるか、そして地方自治体の果たすべき役割について議論しました。

■ 主な学び

- ✓ 横浜市におけるZero Carbon Yokohamaの取組や地域冷暖房システムの取組に加え、バンコク都におけるネットゼロに向けた「アースアワー」や「100万本植樹キャンペーン」等の取組について共有されました。
- ✓ インドネシア・マカッサル市のスマートシティ化について発表が行われ、デジタル化の観点からスマートシティを運営するためのアプリケーションの理想像についての言及がありました。1つのスーパーアプリを運用し、公共セクター向けのみならず、市民向けにもサービス提供をすることにより、効率的かつ効果的、そして持続的な都市運営が期待されるとの考えが共有されました。
- ✓ 国際機関の視点からは、アジア諸都市の脱炭素化において必要となるインフラ投資について、自治体によるガバナンスおよび予算確保の重要性、官民連携による具体プロジェクトの推進、国レベルにおける予算確保の重要性が謳われました。

自発的自治体レビューやウェルビーイング 都市評価指標の活用を通じた都市の運営

11月25日 14:30~15:40



モデレーター

片岡 八束氏

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
(IGES) 都市タスクフォース
プログラムディレクター



パネリスト

Le Minh Tuong 氏

ベトナム・ダナン市 投資計画局
副局長



パネリスト

赤岡 謙氏

横浜市国際局グローバルネットワーク担当
理事兼米州事務所長



パネリスト

南雲 岳彦氏

一般社団法人スマートシティ・
インスティテュート(SCI-J) 専務理事



■ セッション概要

都市の高密度化が進むに伴い、地域の生産性と住民の所得が向上しますが、同時に、これらは都市の持続可能な発展を妨げる新たな都市課題を生み出します。こうした状況下において、SDGsやパリ協定の実現を可能とする持続可能な都市を実現するためには、取り組むべき施策に優先順位を付ける必要があります。SDGsへの関心の高まりとともに、世界中の100を超える地方自治体が持続可能な開発目標の進捗状況に関する自主的なローカルレビューであるVLR*を公開しています。日本政府もこうした動きに対して支援の意向を示しています。VLRは、地域の事業者の参加と地域のイノベーションを促進するためのフレームワークとして機能し、都市の持続可能性を高めることが期待されています。

また、都市の現状を客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、世界的な基準と整合させ、市民の幸福感を高めるまちづくりの指標として策定されたのがLiveable Well-Being City指標**です。本指標はデジタル庁によりデジタル田園都市国家構想における自治体向けの共通指標として指定されており、都市の評価することに留まらず、市民の幸福感向上に繋がる施策の検討に繋がるよう、その活用方法が設計されています。

それでは、自治体や民間企業のSDGs達成に向けた取組はどのように評価・レビューされているのでしょうか。また、都市の現状を評価・レビューすることをどのようなアクションに、どのようなアプローチで繋げていくことが都市の持続可能な発展を実現するのでしょうか。本セッションではこのテーマについて議論しました。

*VLR (Voluntary Local Review) : 自治体が自発的に自身のSDGsの取組状況をレビューし、その結果を他自治体と比較可能なレポートとして公開する国際的なイニシアチブです。

**LWC (Liveable Well-Being City) 指標 : 市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」を指標で数値化・可視化し、その評価に対するアクションを促進することで地域のWell-Being向上と持続可能性の確保を目指すものです。

■ 主な学び

- ✓ ダナン市をはじめ東南アジア都市では、投資の関心を引き寄せるような環境負荷の低い、質の高い生活が可能な都市を構築する意欲が高いことが共有されました。SDGsに関するノウハウを有する国際機関や自治体との連携により、都市の持続可能な発展が期待されており、横浜市から世界各地への貢献可能性が確認されました。
- ✓ 日本国内でSCI-Jが開発したウェルビーイング指標については既にフィンランドでの導入実践があり、東南アジアを含めた海外都市での活用も可能であることが共有されました。都市の現状を評価するアプローチに日本型指標を用い、その後のアクション構築についても日本政府や企業、横浜市が貢献できる余地があることが確認されました。
- ✓ 指標の活用に際してはSDGsに関する①主観的データ、②客観的データ（政府のオープンデータ）が必要となることが共有されました。①主観的データについてはアンケートをもとに獲得するデータであるため、コスト・回答率の点で難しさが残るものの、その点についても日本側からのサポートが可能であるということが議論され、日本政府や企業の貢献可能な活動内容について確認されました。

社会ニーズにあわせてしなやかに変容する 魅力ある都市づくり

11月25日 15:50~17:00



モデレーター
Christopher Pablo氏
世界銀行
上級都市専門官兼TDLチームリーダー



パネリスト
坂和 伸賢氏
一般社団法人 横浜みなとみらい21
理事長



キーノートスピーチ
Alfonso Vegara氏
Y-PORTセンターアドバイザー



パネリスト
Tan Xin Ji Alan 氏
JTC Corporation シニアマネージャー



キーノートスピーチ
Carli Bunding-Venter氏
世界銀行 上級都市専門官



■ セッション概要

都市の価値を観察する一つの視点として、いかにその都市が内外の人々のニーズに対応し、社会・経済活動の惹きつけ役を担っているかという点が挙げられます。これは、日々ニーズが変化しつづける都市インフラ・活動などに対して柔軟に適用するアジャイル・シティの考え方に即した考え方です（World Economic Forum, 2018）。横浜市のみなとみらい21地区では、コロナ禍以前より、人々のニーズの変化に応じた都市のマグネット機能の拡充を常に進めており「商業・MICE施設の拡充」、「企業のR&Dセクターが集まるイノベーション拠点」、「人々がエンターテインメントを楽しむミュージックシティ」と都市機能を柔軟に拡充させてきた流れがあります。近年は、アフターコロナの新たな生活様式や高齢化社会への対応など、人々の関心事（働き方、教育、娯楽、安全など）の変化も見られることから、これに伴い求められる都市機能も変化することが予想されます。



今後においても、人々のニーズ・関心を抽出し、都市の開発に反映することで都市の魅力度を向上させ、より多くの社会的・経済活動を誘起することで都市のバリューアップを実現していくことは世界の各都市の共通した目標の一つです。横浜市を含む国内外の諸都市ではどのようにこれを実現しようとしているのでしょうか。また、スマートシティという観点で、こうした取組の中で最新技術はどのように活用されているのでしょうか。本セッションではこのテーマについて議論しました。



■ 主な論点

- ✓ 持続可能なスマートシティの構築には居住者、経済、そして環境の3点がうまく機能する必要がある、その状態を定量的データだけでなく定性的データも掛け合わせた都市指標によって評価、ダッシュボード化することの重要性が共有されました。また、新たにスマートシティの開発を進めるだけでなく、既存都市の開発に新しい知見を導入していくことも重要だと議論されました。
- ✓ みなとみらい21地区では、新たな都市型の文化・産業の醸成にいかに人材、企業等を繋げていくかが課題としてあげられ、オープンイノベーション（企業間の協業）、ミュージックポート（音楽施設の集積）、アート・ミュージアム群構想、5Gの活用の4つの軸の取組事例が共有されました。
- ✓ シンガポールのスマートシティ「PDD (Punggol Digital District)」の事例では、政府機関や企業が共同で開発したスマートシティプラットフォーム「ODP (Open Digital Platform)」により都市内の各種情報の一元管理が可能となり、持続可能な都市の運営を可能としたことが共有されました。



2日目：クロージングセッション

Y-PORTセンターアドバイザー及び横浜市による クロージングセッション

11月25日 17:00~17:30



モデレーター
橋本 徹氏
横浜市国際局長



パネリスト
Mary Jane Crisanto Ortega氏
Y-PORTセンターアドバイザー



パネリスト
Bindu Lohani氏
Y-PORTセンターアドバイザー

クロージングセッション概要

第11回アジアスマートシティ会議の各セッションを振り返りつつ、ASEAN諸国で都市課題を解決していくあり方について議論しました。

カーボンニュートラルという長期的に取り組むべき目標を実現していくにあたり、アジアスマートシティ会議で提言され続けているマルチセクターで都市運営を行っていくための公民連携の重要性が再認識されました。

また、都市課題を解決していくにあたり、デジタルを活用することに焦点が当てられました。デジタル活用コストは、運営フェーズも含めた、長期的な視点で考えていくことが議論されました。併せて、リープフロッグ現象のような飛躍的イノベーションを起こすためにも、「知見の共有」が重要であり、特に都市間連携の重要性が議論されました。

最後に、若者世代という次のリーダーに都市経営への関心を持ってもらい続けるためにも、ソーシャルメディアなどを活用した情報発信を続けることの重要性が議論されました。

参加者データ

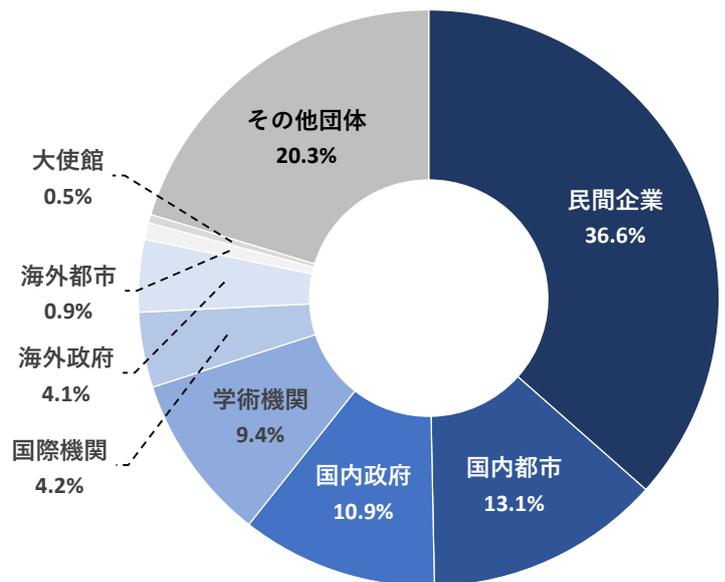
合計参加者：約730名

うち海外の参加者数：約270名

参加国数：38か国

国別：日本、フィリピン、カンボジア、インドネシア、バングラデシュ、タイ、ネパール、ベトナム、インド、パキスタン、シンガポール、ミャンマー、マレーシア、モンゴル、アルメニア、スリランカ、中国、韓国、フィジー、ナイジェリア、アフガニスタン、ウズベキスタン、エジプト、ジャマイカ、トルクメニスタン、ハンガリー、米国、モルディブ、モロッコ、英国、オーストラリア、カザフスタン、カナダ、スペイン、ノルウェー、パプアニューギニア、南アフリカ、ラオス
(参加者数順)

ASCC参加者の所属組織別データ (%)



ASCC参加者の所属組織別データ (人)

属性	民間企業	国内都市	国内政府	学術機関	国際機関	海外政府	海外都市	大使館	その他団体
参加者数	265	90	70	67	47	26	11	3	149

